

No	事業名称	目的	事業概要	実績	成果	事業費 (R3決算)	財源					
							国庫支出金	コト交付金	県支出金	その他	一般財源	
1	地上デジタルデータ放送を活用した広報啓発事業	SNS等の活用が広がらない高齢者層に身近なテレビ放送を活用して、感染症拡大防止のため、市民の不安を解消し。適切な行動を促すための啓発等、迅速な情報発信を行う。	九州朝日放送のデータ放送を利用し、テレビ視聴者に対して、市からのお知らせを届ける事業。 インターネットを使用しない高齢者等への情報発信が期待できる。	dボタン広報誌システム運用手数料 80千円*12月*1.1=1,056千円	掲載情報数76(ワクチン接種に関するお知らせや防災に関するお知らせなど)。 ※閲覧数については、システムの仕様上算定不能	1,056		1,011				45
2	公共的空間安全・安心確保事業	・公共施設への来客者対応時の感染防止の徹底を実施する。 ・市庁舎東別館において感染防止対策としての分散勤務を行うため整備する。	・公共施設で勤務する職員への検査の実施及び窓口や市庁舎の会議室等の感染防止対策及び消毒を行う。 ・分散勤務を行うため、ブラインド等を購入する。	・抗原検査キット、飛沫ガード、消毒液106、除菌シート本体、詰替、ペーパータオル、ポリ手袋、空気清浄機等を購入した。 ・分散勤務を行うにあたっては、パーティション等を購入した。	・公共施設窓口等での感染防止対策を徹底し、感染拡大防止を図った。 ・分散勤務については、パーティション等を設置することにより感染対策を講じながら、効率的に分散勤務を行うことができた。	2,891		2,768				123
3	コミュニティセンター指定管理業務委託料	新型コロナウイルスの影響により、外出自粛やコミュニティセンターの貸出制限に伴い、コミュニティセンターの利用者・利用料収入が大きく減少した。そのため、指定管理料算定時に想定していたような利用料収入がなく、施設管理運営に支障がでていたため指定管理料を増額し、改善を図る。	施設利用料収入の減少と、利用者減少に伴う電気代・水道代等の経費減少とを相殺し、算出した金額を指定管理者へ指定管理料として補填する。	指定管理料1,013千円増額	利用料収入が減った中で、今回の指定管理料増額によりコミュニティセンターの管理運営状況の改善に繋がった。	1,013		969				44
6	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業について、感染症対策として必要となる衛生用品や備品購入等を導入し、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していく。	感染症対策として必要となる衛生用品や備品を1事業当り30万円上限に購入し、事業実施施設に配布する。	病児保育事業、子育て援助活動支援事業、利用者支援事業(2回)、地域子育て支援拠点事業(2回)に対して、感染症対策に係る備品、消耗品等の購入した。	事業継続に必要な感染症対策を、市内各施設で実践することができた。	1,432	477	458	477			20
7	保育対策事業費補助金	市内保育所等において、感染症に対する強い体制を整え感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくための支援する。	職員の感染症対策に関わるかかり増し経費や、感染症対策として必要となる衛生用品や備品購入等に対し1園当り50万円上限に助成を行う。	公立認定こども園で空気清浄機の購入し、私立保育園8園で職員による消毒に関わる人件費や感染症対策に係る備品、消耗品等の購入費用を助成した。	事業継続に必要な感染症対策を、市内保育所等で実践することができた。	4,422	2,210	2,117				95
8	水田農業DX推進事業費補助金	コロナ禍に対応した水田農業DXを推進するため、市内事業者のスマート農業機械等の導入を支援する。	コロナ禍における水田農業版DXの推進を目的とした福岡県の事業で、補助率は、事業費の1/2以内(県1/3以内+市1/6以上)	補助金(補助率1/2以内) 農業用ドローン1機 815千円 収量測定機能付自脱型コンバイン1台 5,000千円 直進アシストトラクタ1台 2,300千円 県補助)農業振興対策事業費補助金=5,409千円	市内3つの農事組合法人で導入されたスマート農業機械については、今後、これらの機械等から得られるデータ、気象、地図データなど様々なデジタルデータを組み合わせ、分析、予測、検証を繰り返していくことで生産性の向上が期待される。	8,115		2,706	5,409			0
9	がんばる農業支援事業費補助金	コロナ禍に対応した持続可能な園芸産地づくりを図り、市内事業者の先端技術等の導入を支援	事業種目:園芸農業新技術導入事業 コロナ禍における持続可能な園芸産地づくりを目的に、接触機会の削減、省力化並びに環境負荷軽減に繋がる先端技術等の導入に要する経費を支援する。 ①先端技術等を活用した機械施設の導入支援(補助率2/3,上限1,000千円) ②イチゴ自動包装機の導入支援(補助率1/3,上限600千円)	当該事業の公募に対し、10名の農業者から申込みがあり、各取組計画書の内容を審査のうえ、8名の計画書を選択した。 ①先端技術等を活用した機械・装置導入経費への支援 5,587千円 ・青ネギ農業者1名(防虫超音波装置) ・イチゴ農業者3名(自動灌水制御システム、環境測定装置) ・アスパラ農業者2名(自動灌水制御システム) ②接触機会の低減、省力化に繋がるイチゴ自動包装機導入経費への支援 1,086千円 ・イチゴ農業者2名(自動フィルム包装機)	防虫超音波装置は、農作物被害防除を目的としたヤガ類の天敵であるコウモリと同様の超音波を発振する新たな技術であり、作業の省力化と農薬使用の低減が図られた。 自動灌水制御システムは、スマホを通して遠隔地からかん水作業を制御できるシステムであり、接触機会の低減と省力化が図られた。 自動フィルム包装機は、イチゴパックのフィルム張り作業について、これまでの手作業を自動化するものであり、作業員の負担軽減と省力化が図られた。	6,673		6,673				0
10	プレミアム商品券発行事業補助金	緊急事態宣言の影響下、県の支援事業に合わせてプレミアム商品券発行事業への補助を行うことで、市内の個人消費を一層喚起し、地域経済の活性化を図る。	商工会議所が発行する「おおかわプレミアム商品券」事業に対して助成を行う。販売額㊦1万円×29,800セット、㊧5千円×400セット(プレミアム率20%:60,000千円)。㊦1世帯につき30セットまで購入可能㊧1世帯につき1セットのみ購入可能。	販売総額300,000千円(換金総額360,000千円)は完売したが、換金されたのは358,982千円であり、換金率は99.71%であった。	市内263店舗での取り扱いがあり、アンケートでは約半数の事業所が消費喚起に効果があったと回答。市民の消費喚起・拡大による地域経済の活性化に繋がった。	30,215		28,924				1,291

No	事業名称	目的	事業概要	実績	成果	事業費 (R3決算)	財源				
							国庫支出金	コナ交付金	県支出金	その他	一般財源
11	中小企業者等月次支援金	令和3年5・6月及び8・9月に実施された緊急事態措置に伴う「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が大きく減少している市内事業者の事業継続・立て直しを支援する。	国の月次支援金(5・6・8・9月分)または福岡県中小企業者等月次支援金(5・6・8・9月分)の受給者に対し、大川市中小企業者等月次支援金を支給する。	5・6月期・・・168件×50千円=8,400千円 8・9月期・・・324件×200千円=64,800千円	緊急事態措置に伴う「飲食店の休業・時短営業」や「外出自粛等」の影響により、売上が大きく減少している市内事業者の事業継続・立て直しを支援することができた。	73,200		71,763			1,437
12	避難行動要支援者管理システム導入	感染すると重症化しやすいとされる高齢者や障害がある人など避難行動要支援者の情報を一元化し、避難所における迅速かつ適切な感染症対策を図る。	災害時に円滑かつ迅速な避難の確保が図れるよう、平常時から避難行動要支援者の名簿や避難計画を作成・管理するシステムを導入。	避難行動要支援者管理システム作成業務委託: 5,071千円(5年間の保守業務含む)	平常時から避難行動要支援者の情報をあらかじめ把握することで、災害時における円滑かつ迅速な避難体制を構築により、避難所における迅速かつ適切な感染症対策が可能となった。	5,071		4,854			217
13	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の加速による急速な学校ICT化に対応するため、GIGAスクールサポーターを学校現場に配置する。	小中学校(10校)にGIGAスクールサポーターの配置業務委託を行う。	GIGAスクールサポーターを2人配置し、小中学校(10校)合わせて、計2,170時間の配置を行った。	学校現場のICT化支援に一定の成果を得ることができた。	9,240	4,620	4,423			197
14	GIGAスクール備品整備	GIGAスクール構想に係る1人1台端末環境において、児童及び生徒の学びの保障をするため、ICTを活用した効果的な学習活動の推進及び臨時休校等の緊急時における効果的なオンライン学習環境整備を図るため、普通教室に大型掲示装置及び実物投影装置等を整備する。	大型掲示装置及び実物投影装置等の整備を行う。	小学校: 大型提示装置等8台、実物投影装置等7台 中学校: 実物投影装置等2台 を整備した。	学校現場のICT環境整備の充実に一定の成果を得ることができた。	1,854		1,775			79
15	家庭学習等通信環境整備費補助金等	学内で新型コロナウイルス感染者が確認された際に実施を想定している遠隔授業やGIGAスクール構想の推進のため、タブレット端末の持ち帰り学習を実施するにあたって、ネット接続環境がない家庭に対して環境整備費の一部を補助、また通信環境がない家庭に持ち帰るモバイルルーターの通信費を公費負担するもの。	ネット接続環境のない家庭に対する補助金及び通信費。	家庭学習等通信環境整備費補助金 87世帯 1,032千円 モバイルルーター通信費 1,237千円	ネット環境のない家庭に対して、ネット環境整備費の補助やモバイルルーターの通信費負担を行うことにより、コロナ感染等により自宅学習を行う場合であっても、タブレットを用いて学習ができる環境を整え、学習機会の保障に繋がった。	2,268		2,171			97
16	修学旅行追加費用等補助金	市内小中学生の修学旅行実施の際に感染症対策のため発生するかかり増し経費について、また急遽キャンセルとなった場合のキャンセル料について補助するもの。	市内小中学校10校に対する補助金。	(小学校) 小学校*8校 バス増車(4校)、種別変更(3校)、手段変更(1校)=1,083千円 (中学校) 中学校*2校 手段変更(自由行動→バスツアー)(2校)=780千円 中学校*2校 キャンセル料=1,311千円	小中学校の修学旅行について、バス賃借料・交通費・ガイド料等のかかり増し経費について、その全額を補助した。また、コロナ感染拡大により急遽中止となった際のキャンセル料についても全額補助した。	3,174		3,038			136
17	町内公民館施設新型コロナウイルス感染拡大防止対策費補助金	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、停滞した地域活動再開のため、町内公民館における感染予防対策経費を補助する。	町内公民館における新型コロナウイルス感染拡大防止対策に要する費用の一部を補助するもの。対象事業は備品購入費、消耗品費、設備工事。	71公民館に対してコロナ対策に関する費用の一部補助(上限10万円)を行った。	町内公民館の充実に図り、もって地域における生涯学習活動の振興に寄与することができた。	7,037		6,736			301
18	公衆無線LAN環境整備事業	感染情報など、災害時の最新情報の受発信手段を確保し、併せて新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、市庁舎、子育て支援総合施設、文化センター、市立図書館にも公衆無線LAN環境を整備する。	・災害本部となる本庁舎、文化センター、図書館、子育て支援総合施設にWifi環境を整備する ・子育て支援総合施設内のカフェコーナーにインターネットに無料で接続できる公衆無線LAN(Wifi)を設置し、サービスを提供する(来館者用)。	・市庁舎 工事費 908千円 アクセスポイント 3台、PoEスイッチ 2台 ・子育て支援総合施設 517千円 アクセスポイント 1台、ルーター 1台、PoEインジェクター 1台等 ・文化センター 335千円 アクセスポイント 1台 ・市立図書館 770千円 アクセスポイント 2台、ルーター 1台、PoEスイッチ 1台等	・感染情報など、災害時の最新情報の受発信手段を確保するなど施設利用者の安心安全に寄与するとともに、日常の利便性も高まった。 ・子育て支援総合施設では、コワーキングスペースを兼ねているカフェコーナーで安心安全に利用できるWifiが接続されたことにより、施設の利用形態が向上され、多くの利用に繋がった。	2,530		2,422			108
19	LGWAN接続系無線LAN環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として分散勤務を実施するにあたって、併せてペーパーレス化等の行政IT化を推進するため、LGWAN接続系を無線LAN環境に移行する。	アクセスポイント設置工事及び接続端末等環境設定等の委託料。	庁内の事務室および会議室等でのLGWAN接続パソコン(個人情報扱わない端末)の無線利用環境整備を行った。 アクセスポイント 43台 端末設定PC数 176台	新型コロナウイルス感染症対策として、分散勤務やペーパーレス会議など、事務効率化および利便性の向上を図った。	21,978		21,039			939

No	事業名称	目的	事業概要	実績	成果	事業費 (R3決算)	財源				
							国庫支出金	コロ交付金	県支出金	その他	一般財源
20	Web会議環境整備事業	新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議ができる環境を整備する。	端末購入費及び通信費	端末購入費 79.5千円*6台=477千円 通信費 67千円	新型コロナウイルス感染症対策として、Web会議ができる環境を整備することができた。	543		520			23
21	学習系ネットワーク構築事業	GIGAスクール構想に基づいて市内小中学校施設に整備した無線LAN環境を、図書室や体育館等へ延長し、タブレット端末の活用範囲を拡大することで、GIGAスクール構想を推進する。	市内小中学校施設に整備した無線LAN環境を図書室や体育館等へ延長するための環境整備工事及び設定委託料	各小中学校10校へ ・無線アクセスポイント 体育館21台、図書室等24台 ・その他 L2スイッチ6台、ハブ収納ボックス3台 の設定及び設置工事等を行った。	学校現場のICT環境整備の充実に一定の成果を得ることができた。	19,800		18,954			846
22	大川音楽祭開催継続支援補助金	新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止となっている大川音楽祭について、開催継続を支援する。	感染症対策として収容人数制限や観覧チケット代減額による収入減に対して補助を行うことで、事業継続を支援する。	継続支援補助金 1,616千円	3月6日に第39回古賀政男記念大川音楽祭を大川市文化センター大ホールにて開催。ゲストには東亜樹さんを迎え、入場料はA席1,500円、B席1,000円にて販売し、470名(定員の約50%)が観覧した。	1,616		1,616			0
23	疾病予防対策事業費等補助金	マイナンバー情報連携体制整備事業において、ロタウイルスワクチンが定期接種化されるに伴うマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウト改正へシステム改修を行う。(国庫補助対象分)	データ標準化レイアウト関連様式に準拠した自治体予防接種台帳システムに改修する。	システム改修委託料 715千円(うち補助対象158千円)	ロタウイルスワクチンの接種実績について、データ標準レイアウト改正に対応させ、マイナンバー情報連携を行うことができるようになり、業務の効率化を図ることができた。	158	105	51			2
24	ロタウイルスワクチン接種関連システム改修事業	マイナンバー情報連携体制整備事業において、ロタウイルスワクチンが定期接種化されるに伴うマイナンバー情報連携に係るデータ標準レイアウト改正へシステム改修を行う。(単独事業分)	予防接種台帳に関連する健康管理システムを改修する。	システム改修委託料 715千円(うち補助対象外557千円)	ロタウイルスワクチンの接種実績について、データ標準レイアウト改正に対応させ、マイナンバー情報連携を行うことができるようになり、業務の効率化を図ることができた。	557		533			24
25	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業において、健康診査等の結果について、実施期間からデータ標準レイアウトで受け取り、マイポータルでの閲覧や市町村間の情報連携を開始する。	健康診査に関連する健康管理システムを改修する。	システム改修委託料 4,801千円	健康診査の結果について、標準的な電磁的記録形式で受け取ることができ、マイナンバー情報連携を行うことができるようになった。	4,802	2,417	2,283			102
26	自宅療養者等支援物資調達業務委託料	新型コロナウイルス感染症陽性と診断された自宅療養者及び濃厚接触者等で、親族等からの支援を受けることが難しく、食料・日用品の調達が困難な者に対して、食料・日用品等の生活物資を無償提供する。	対象者: 自宅療養者及び濃厚接触者 内容: 食料・日用品等の生活支援物資の調達及び配送費 算定基礎: 10千円*100人	支出合計 847千円 (1セット単価 10,999円*77名へ支援)	コロナ陽性となり、外出できず食料・日用品等の調達が困難な要支援者へ、生活支援物資を届けることが出来た。	847		811			36
27	デジタルトランスフォーメーション加速化事業	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで行政情報の発信力を強化し、住民票の写し等の交付請求手続にオンライン申請システムを導入することで、窓口の混雑解消、職員の業務効率化、市民の利便性向上を図る。	行政情報の発信力強化及び住民票の写し等の交付請求手続にオンライン申請システムを構築・導入のための委託料及び運用保守等	LINE公式アカウント友だち数…2,000人超 証明書オンライン申請7サービス導入するためのシステム構築費用 ①住民票の写し②戸籍謄本、抄本③戸籍の附票④除籍謄本・除籍抄本⑤独身証明書⑥印鑑登録証明書⑦所得証明書・課税証明書・非課税証明書	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用することで、災害や感染状況等の行政情報を多数発信し、住民票の写し等の交付請求手続にオンライン申請システムを導入するためのシステムを構築したことで、今後は窓口の混雑解消、職員の業務効率化、市民の利便性向上を図ることが可能となった。	5,550		5,313			237
28	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染拡大収束が見通せない中、県内商工団体等が発行する地域商品券に対する県の支援事業に合わせ、大川市としても個人消費を一層喚起し、プレミアム率20%のプレミアム商品券の追加発行事業への補助により地域経済の活性化を図る。	商工会議所が発行する「おおかわプレミアム商品券」事業に対して助成を行う。販売額㊦1万円×8,000セット、㊧5千円×4,000セット(プレミアム率20%:20,000千円)。㊦㊧合わせて、1世帯につき10セットまで購入可能。ただし、㊧4セットを限度とする。	事務費(印刷製本費等) 600千円	県の事務費の対象にならない500円券の印刷製本に係る費用を補助した。	600		574			26
29	地域少子化対策重点推進交付金	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する。	新規世帯(世帯年収400万円未満等)に対し、新居の住居費、引越費用を支援する。	補助世帯数: 9世帯 補助額: 4,000千円	結婚への後押しと新生活を大川市で迎えられる世帯の経済的支援に繋がった。	4,000	2,666	1,277			57

No	事業名称	目的	事業概要	実績	成果	事業費 (R3決算)	財源				
							国庫支出金	コロ+交付金	県支出金	その他	一般財源
30	児童福祉事業対策費等補助金	虐待防止のための情報共有システム構築事業において、児童虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関の連携の強化として、児童相談所と市区町村の情報共有を行うためのシステムを構築する。	情報共有システムへの情報登録(入力作業)を行う。	虐待防止のための情報共有システムに対象者の情報を入力した。	システムへの入力を行ったことで、児童虐待の早期発見・早期対応のため、関係機関の連携の強化及び児童相談所と情報共有を図ることができた。	482	183	286			13
31	学習支援員等配置事業	児童生徒の学習定着度に応じたきめ細やかな指導等を行うために学習指導員やスクールサポートスタッフを人的体制を整備し、教員の業務支援を図る。	・学習支指導員を配置 学習定着度に応じたきめ細かな指導を図るためのTT指導,学級担任の補助,特別な配慮が必要な児童生徒への支援する。 ・スクールサポートスタッフを配置 家庭学習や家庭への連絡資料の準備,授業準備・片付けの補助,教室の換気や消毒等の感染症対策を行う。	・学習指導員:小学校11人、中学校3人 計6,602時間の配置を行った ・スクールサポートスタッフ: 小学校6人、中学校3人 計2,885時間の配置を行った	コロナ禍における児童生徒の「学びの保障」と教職員の負担軽減に一定の効果を得ることができた。	14,235		13,627			608
計						235,358	12,678	209,692	5,886	0	7,102

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 <R4繰越>
 (単位:千円)

No	事業名称	目的	事業概要	実績	成果	事業費 (R3繰越)	財源				
							国庫支出金	コロ+交付金	県支出金	その他	一般財源
4	学校保健特別対策事業費補助金	学校等における感染症対策等支援事業において、学校における感染症対策や児童生徒の学びの保障のため、感染の状況等に応じた教育活動を実施する。	感染症対策のための消耗品費、教材購入費。	-	-	11,030	4,950	5,230			850
10	プレミアム商品券発行事業補助金	新型コロナウイルス感染拡大収束が見通せない中、県内商工団体等が発行する地域商品券に対する県の支援事業に合わせ、大川市としても個人消費を一層喚起し、プレミアム率20%のプレミアム商品券の追加発行事業への補助により地域経済の活性化を図る。	商工会議所が発行する「おおかわプレミアム商品券」事業に対して助成を行う。販売額㊦1万円×8,000セット、㊧5千円×4,000セット(プレミアム率20%:20,000千円)。㊦㊧合わせて、1世帯につき10セットまで購入可能。	販売総額100,000千円は完売したが、換金されたのは119,523,500円であり、換金率は99.60%であった。	市内271店舗での取り扱いがあり、本事業の実施により、落ち込んでいる市民の消費喚起・拡大による地域経済の活性化に繋がった。	9,960		8,601			1,359
32	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想の円滑な運用を支え、子供の学びを保障するための「運用面の支援」の更なる強化のため、GIGAスクール運営支援センターの整備を民間事業者へ業務委託を行う。	・ICT支援員及び教職員への研修 ・ICT支援員に対する管理、ヘルプデスク解説及び支援 ・ネットワークアセスメント及び応急対応	-	-	12,870	1,286	9,964			1,620
33	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクール構想に伴う児童生徒1人1台端末をはじめとした学校におけるICT環境の整備が進む中、オンライン教育の授業環境高度化の推進を行う。	オンライン教育推進機器、遠隔教育支援ツール等の購入経費。	-	-	2,571	1,170	1,205			196
計						36,431	7,406	25,000	0	0	4,025

<注>
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(コロ+交付金)の予算上の取扱について
 国庫支出金であることから性質は特定財源だが、各事業への充当額が関連事業が全て完了した後の整理となるため、予算上は一般財源扱いとしている
 計画事業費について
 計画書再提出のタイミングで、事業の進捗に合わせて修正を行ったこと等から、予算額とは異なる

<新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金>
 (単位:千円)

	歳入済額	R3決算	R3繰越
地方単独事業分	218,207	193,207	25,000
国庫補助事業に伴う地方負担分	16,485	16,485	
計	234,692	209,692	25,000